

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(1)-①	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(整備・指導)	①・グループホーム整備の基本的方向については、障害者計画の数値目標、利用待機者調査等により、地域での必要性などを踏まえ、順次支援を行い、引き続き、量的拡充を図ります。 ・特に、強度行動障害のある人、精神障害や身体障害のある人のためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備に努めます。 ・グループホームの新規開設支援、運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。 ・また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズがあり、それに応えるため、新たに創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。	・袖ヶ浦福祉センターの強度行動障害のある人を受入れる整備1箇所、精神障害対応の整備1箇所を含む4箇所のグループホーム整備補助を行い、量的拡充を図りました。 ・グループホームの運営費補助や利用者に対する家賃補助、グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談(年間162件)等により質的な充実を図りました。 ・サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、会議等を通じて周知に努めました。	・一層の地域移行を図るため、袖ヶ浦福祉センターの強度行動障害のある人を受入れる整備1箇所、精神障害対応の整備2箇所を含んだ5箇所のグループホームに対して整備補助を計画するとともに、グループホーム等支援ワーカーの配置等により質的な充実を図ります。 ・引き続き、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、グループホームの連絡協議会等を通じて周知に努めます。	1-1 グループホーム等の定員(グループホーム、生活ホーム、ふれあいホームの定員)
1-(1)-②		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(整備・指導)	②・地域資源を活用した整備として、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用する場合の建築基準法等の規制については、利用者の安全のために必要な防火対策や避難対策の確保も踏まえて対応する必要があります。 ・これについては、国での検討動向を注視しながら、必要な防火安全対策等を確保しつつ、過度に厳格な規制とならないよう、引き続き、国へ要望します。	・既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用する場合の建築基準法等の規制については、国での検討動向を踏まえ、第16大都道府県障害福祉主管課長会議等を通じて検討を行い、国へ要望しました。 ・グループホーム等の施設について、29年度末までにスプリンクラーの設置が義務付けられましたが、国において十分な財政措置がなされない状況から、県単によるスプリンクラー整備の補助金を新設しました。	・引き続き、国での検討動向を注視しながら、過度に厳格な規制とならないよう、必要に応じて国へ要望していきます。	
1-(1)-③		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導・精神・地域)	③・サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。 ・また、利用者の高齢化や障害の重度化などに対応した生活支援員の増員などの手厚い人員配置を行うグループホームに対して、実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国へ要望します。 ・あわせて、グループホーム利用者が地域生活支援事業等により、より充実した生活を送れるよう市町村などに働きかけます。	・利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者の運営相談支援を行いました。(グループホーム等支援ワーカーの支援者数、世話人延べ1,111人・設置者延べ3,062人) ・グループホームについて、利用者の状況に応じて支援員を加配する場合の加算制度の拡充など、会議等を通じて検討を行い、国へ要望しました。 ・移動支援事業や地域活動支援センター事業など各市町村の実施状況を把握し、地域の実情にあった事業の促進に努めました。	・利用者への家賃補助や研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーにより運営相談支援を行います。 ・引き続き、グループホームに係る加算制度の拡充などについて、国へ要望します。 ・引き続き市町村の実施状況の把握に努めるとともに、地域生活支援事業の国庫補助の充実について国へ要望します。	
1-(1)-④		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導)	④・入浴、排せつ又は食事等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、ケアホームのグループホームへの一元化後も市町村において、適正な運用がなされるよう会議等で周知します。 ・また、一元化により、グループホームにおいて利用者の状況に応じて外部の居宅介護サービスを利用することが可能となったことから、障害程度の重い入居者へ利用が図られるよう、市町村を通じて制度を周知します。	・入浴、排せつ等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、適正な運用がなされるよう市町村障害保健福祉主管課長会議にて周知を行いました。 ・グループホームの外部の居宅介護サービスを利用できることについて、グループホーム等支援ワーカー等を通じて制度を周知しました。	・入浴、排せつ等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、適正な運用がなされるよう会議等で周知、助言していきます。 ・グループホームの外部の居宅介護サービスを利用できることについて、会議等を通じて制度を周知します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(1)-⑤		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(権利)	⑤・障害のある人の地域生活についての近隣住民の正しい理解が得られるよう、地域の行政、権利擁護団体、不動産業団体等との協力のもと県民への啓発に努めます。 ・また、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(以下「障害者条例」という。)の相談支援等により、個別事案の解決にあたります。	・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」を開催し、理解の促進や差別の解消に向けた取組状況や今後の方針等について協議しました。 ・広域専門指導員等による相談活動において、平成27年度中に138件の相談があり、そのうち、124件の対応を終結しました。	・引き続き、「推進会議」による障害のある人に対する差別の解消に向けた社会づくりの取組や、広域専門指導員等による個別事案解決の取組を実施します。	
1-(1)-⑥		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導)	⑥・グループホームの体験入居制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。	・グループホームの体験入居制度についてグループホーム等支援ワーカー事業等を通じて周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などについて検討を行いました。	・引き続き、グループホームの体験入居制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などについて検討し、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。	
1-(1)-⑦		(1)グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉課(指導・県立)	⑦・平成29年度末の施設入所者数については、平成25年度末時点の施設入所者数と施設待機者等の地域の実情や、県立施設のあり方の見直しを踏まえて4,530人とし、グループホーム等での対応が困難な人のニーズに障害者支援施設(入所施設)が対応します。 ・なお、今後とも、待機者や高齢化の状況について、千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めるとともに、地域での生活を継続することが困難となった場合に、障害者支援施設等が利用できるよう、情報の提供や体制づくりについて、関係者の理解を得ながら検討します。	・平成29年度末の施設入所者数の目標を踏まえつつ、千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めました。 ・地域における居住支援の在り方について、入所・地域生活支援専門部会等(関係者)において検討を行いました。	・平成29年度末の施設入所者数の目標を踏まえつつ、千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めるとともに、課題を明らかにします。 ・引き続き、地域での生活を継続することが困難となった場合の情報の提供や体制づくりについて、関係者の理解を得ながら検討していきます。	1-2 施設入所者の地域生活への移行者数 1-3 施設入所者数
1-(2)-①	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉課(整備・地域・療育)	①・様々な障害のある人のニーズに応じた日中活動の場の充実のため、限られた社会資源を有効に活用するとともに、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。 ・また、利用ニーズが多いものの社会資源の少ない医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。	・日中活動の場(生活介護、短期入所)5箇所に整備補助を行いました。 ・障害児を受け入れる短期入所事業所を5箇所指定し、日中活動の場の量的充実を図りました。 ・重度障害者の受け入れや利用者への就労支援を行った地域活動支援センターについて、市町村を経由した補助を行うことにより整備を促進しました。	・引き続き、限られた社会資源を有効に活用するとともに、日中活動の場(生活介護、短期入所、就労移行支援、就労継続支援B型、自立訓練)の整備補助を6箇所計画する等、量的・質的拡充に努めます。 ・また、利用ニーズが多いものの社会資源の少ない医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。 ・地域活動支援センターについて、より特性やニーズに合った事業実施がされるよう補助制度の見直しを検討します。	
1-(2)-②		(2)日中活動の場の充実	障害福祉課(療育・整備)	②・特別支援学校に通う重症心身障害の状態にある子どもや肢体不自由のある子ども、特別支援学級に通う障害のある子どもの放課後等デイサービスなどの日中活動の場の整備を促進します。 ・特別支援学校の再編等に伴い、通学先が変わる子どもたちが、放課後等に利用できる場が確保されるよう、教育委員会や関係市町村等と連携し、整備を促進します。	・放課後等デイサービス事業所を74箇所指定し、日中活動の場の整備の促進を図りました。 ・放課後等デイサービス事業所2箇所、福祉型児童発達支援センター1箇所に整備補助を行いました。	・放課後等デイサービス事業所の指定に当たっては、事業所間の支援内容が標準化されるよう指導します。 ・放課後等デイサービス事業所の整備補助を2箇所計画し、量的拡充に努めます。 ・特別支援学校の再編等に伴い、通学先が変わる子どもたちが、放課後等に利用できる場が確保されるよう、教育委員会や関係市町村等と連携し、整備を促進します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(2)-③		(2) 日中活動の場の充実	障害福祉課(療育・指導・整備・計画)	③・ライフステージに応じた地域生活支援を推進するため、国の検討状況を踏まえながら高齢期の障害のある人に対する支援のあり方についての検討を行います。 ・地域の実情や障害のある人や子どものニーズを十分に把握したうえで、障害児(者)入所施設やグループホームの居住支援機能と相談支援機能や短期入所などの地域支援機能等を持つ地域生活支援拠点整備や、地域における複数の機関が分担して地域生活拠点と同様な機能を担う体制整備をします。	・障害児入所施設が存在しなかった安房圏域に福祉型障害児入所施設を1箇所設置し、地域生活支援機能の充実を図りました。 ・地域生活支援拠点(体制)について、求められている役割等の協議を行い、整備に向けて検討を行いました。 ・本部会、入所・地域生活支援専門部会において、国及び各都道府県の状況について紹介、議論を行いました。	・平成29年度末までに福祉型障害児入所施設を1箇所設置する予定です。 ・高齢期の障害のある人に対する支援のあり方について、会議等により検討を行います。 ・地域生活支援拠点(体制)について、求められている役割等の協議を行い、整備に向けて検討を行います。	1-4 地域生活支援拠点等の整備
1-(2)-④		(2) 日中活動の場の充実	障害福祉課(地域)	④・市町村が実施する地域活動支援センターの充実を図るため、地域の特性に応じた支援ができるよう、国に対して必要な財源の確保を引き続き要望します。 ・また、地域活動支援センターの実態把握を踏まえ、手話通訳の配置などのコミュニケーション支援の要否を問わず障害のある人が等しく適切な支援を受けられるよう、実施主体である市町村と協議しながら、県独自の補助制度の見直しを検討し、地域活動支援センターの充実に向けた支援を行います。	・地域活動支援センターに関する財源確保については、関東甲信越地区障害福祉主管課長会議等を通じて、4回国に対して要望を行いました。	・地域活動支援センターに関する財源確保については、引き続き要望を行っていきます。 ・地域活動支援センターに関する県補助の見直しについては、県内の地域活動支援センターの実態把握を進め、検討を進めます。	1-5 地域活動支援センター所在市町村
1-(3)-①	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉課(地域)	①・引き続き、ホームヘルパー等に対する各種研修を行うことにより、支援の質の向上に取り組むとともに、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努めます。 ・重度訪問介護については、対象者が拡大されたことから、サービス利用状況や障害のある人のニーズを十分把握した上で、市町村の支給決定を尊重した国庫負担とすることなどの必要な見直しを国に要望します。	・各種研修の実施 ① 重度訪問介護従業者養成研修 養成人数16人、研修回数6回 ② 同行援護従業者養成研修 養成人数432人、研修回数31回 ③ 強度行動障害支援者養成研修 養成人数337人、研修回数5回 ④ 移動介護従業者養成研修 養成人数256人、研修回数18回 ・国庫負担基準については、平成27年度から重度障害者の割合が5%以上の自治体に対し、超過負担の軽減が図られたが、さらなる超過負担の解消のための支援策を講じることを国に要望しました。	・今後も同等以上の研修を実施し、ホームヘルパー等の支援の質の向上に努め、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めます。 ・国庫負担基準による超過負担解消のための支援策を講じるよう、引き続き国へ要望していきます。	
1-(3)-②		(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉課(地域・障害・権利)	②・障害のある人が、引き続き、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするとともに、その生活の質的向上を図るため、県として市町村間の意思疎通支援事業や移動支援事業の円滑な相互利用や事業の充実に向けて助言・支援等を行います。 ・そのために移動支援従業者の資質の向上、コミュニケーション手段の確保等、社会参加促進のためのサービスの充実を図ります。	・市町村地域生活支援事業である意思疎通支援事業や移動支援事業については、市町村からの照会に対する助言を行うとともに、県内の実施状況の調査を行い、状況把握に努めました。 ・移動介護従業者養成研修 養成人数256人、研修回数18回	・意思疎通支援事業や移動支援事業については、引き続き県内の実施状況の把握に努めるとともに、調査情報を市町村へ共有する等、市町村間の連携に資するような情報提供に努めます。 ・今後も同等以上の研修を実施し、移動支援従業者の資質の向上に努めます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(3)-③		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉課(地域・障害)	③・重度の視覚障害のある人などの外出する機会を確保するため、同行援護事業従事者の資質の向上に努めるとともに、盲導犬・介助犬等の育成、途中で視覚障害となった人の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座など、適切な実施に努めます。	・盲導犬・介助犬等の育成 盲導犬4頭、介助犬1頭を育成・給付しました。 ・中途視覚障害者向けの訓練 「中途視覚障害者自立更生支援事業」として、歩行訓練等を632回実施しました。 ・教養・文化講座 手芸等の教養講座を10回、朗読劇及び点字教室をそれぞれ1回開催しました。 ・同行援護従業者養成研修 養成人数432人、研修回数31回	・今後とも引き続き事業の適切な実施に努めます。 ・今後も同等以上の研修を実施し、同行援護従業者の資質の向上に努めます。	
1-(3)-④		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉課(療育・整備)	④・介護する家族等への支援については、短期入所事業のほか、身近な地域において柔軟な対応ができるよう、市町村の地域生活支援事業の活用等を通じた環境整備を促進します。 ・また、引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備の促進とともに、短期入所の情報提供については、県のホームページ上に作成した資源マップに実施機関の連絡先等の基本情報を掲載します。 ・緊急時に利用する利用者の特性を受入れる施設が把握できる仕組みづくりについて、個人情報保護の観点も踏まえながら、検討します。	・障害福祉課の千葉県小児等在宅医療連携拠点事業のホームページに重症心身障害児を受け入れが可能な短期入所事業所の連絡先等を掲載しました。 ・短期入所事業所3箇所を整備補助を行いました。	・引き続き県のホームページに重症心身障害児を受け入れが可能な短期入所事業所の連絡先等を掲載していきます。 ・引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備補助を1箇所計画し、量的拡充に努めます。	
1-(3)-⑤		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉課(権利)	⑤・障害者虐待防止法や障害者差別解消法、成年後見制度などの周知に努めるとともに、家族が学習し意識を高めることができるよう、先進的な事例について情報提供するなど、家族の主體的な活動、自助のために支え合う当事者団体や家族会の活動を支援します。	・障害者虐待防止法においては、平成28年2月19日に養護者向けの講演会を開催しました。また、障害者差別解消法においては、参考資料として、広く県民から障害のある人に対する配慮等に関する事例を集め、事例集を作成しました。	・今後も、養護者への講演会の開催等により、当事者団体や家族会の活動を支援していきます。	
1-(3)-⑥		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	⑥・日常生活自立支援事業により、知的障害のある人や精神障害のある人など、判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や金銭管理等の支援を行い、自立した地域生活が行えるよう支援します。 ・その他、在宅の障害のある人やその家族などに対する福祉サービスの充実や社会生活力を高めるための支援を検討します。	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で実施する体制になり、利便性が向上したため、利用者数は目標値を大幅に上回り、1059人となりました。	・知的障害のある人や精神障害のある人の権利を擁護し、安心した地域生活を送ることができるよう、引き続き、福祉サービスの利用援助や金銭管理等の支援を行います。	1-6 日常生活自立支援事業利用者数
1-(3)-⑦		(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	⑦・「生活困窮者自立支援法」に基づく支援として、ひきこもりや障害のある生活困窮者からの就労その他の自立に関する相談を受け、抱えている課題を評価・分析し、そのニーズに応じた自立支援計画を策定の上、必要な支援に結びつける自立相談支援事業や就職を容易にするため住居を確保するための資金を給付する住居確保給付金などの支援を通じて地域福祉全体での取組を行っていきます。	・平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者からの相談を受け、自立相談支援事業や住居確保給付金の支給などの支援を県内の全ての市及び、県(町村部)で実施しました。	・「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活に困窮する人からの就労その他の自立に関する相談を受け、そのニーズに応じた自立支援計画を策定の上、必要な支援に結びつける自立相談支援事業や住居確保給付金の支給などの支援を通じて地域福祉全体での取り組みを引き続き行っていきます。	
1-(4)-①	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉課(県立・整備)	①・県内各地域での強度行動障害のある人への支援体制の構築に向け、「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題を検証し、支援のあり方等について、引き続き、検討を進めるとともに、その成果、研修効果の県全域への普及を図ります。 ・あわせて、「強度行動障害県単加算事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設等を支援するとともに、既存のグループホームが強度行動障害のある人を受け入れるための改修等の経費に対して、補助対象の拡大を検討します。 ・また、地域住民に障害のある人を身近に感じてもらえるよう、施設等における地域交流をより推進します。	・「強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)」を実施し、モデル事業によって整備されたグループホームへの入居後約2年間の支援内容を強度行動障害のある方への支援のあり方検討会に報告し検討しました。「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を千葉県発達障害者支援センターに委託して通年で38日間実施し、県内施設の支援員16名が受講した。研修の実践成果については実践報告会を開催し258名が参加しました。	・「強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)」の成果については、強度行動障害のある方への支援のあり方検討会などで検証を行ったうえで、成果の普及、啓発に努めます。「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」については、施設関係者や市町村に働きかけ研修修了者による研修内容の普及を図ります。また研修を平成28年度以降も着実に実施し、今後、通所事業所等の障害福祉サービス従事者に対する拡充も検討します。	1-7 強度行動障害のある人を支援している施設等の数 1-8 「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(4)-②		(4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉課(療育・指導・地域)	②・重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)の支援の充実を図るため、在宅で生活している重症心身障害の状態にある人を受入れることが可能な短期入所事業所をはじめ、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進します。 ・また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが在宅で医療や福祉サービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修や地域リーダー的な相談支援専門員の育成を図ります。 ・なお、市町村の地域生活支援事業において、利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業ができるよう市町村に働きかけを行います。	・在宅医療を必要とする小児へ必要な支援を行う人材の育成を行うため、重症児等を受け入れる訪問看護師研修を実施しました。 ・重症心身障害の状態にある人を受入れることが可能な日中活動の場(短期入所、生活介護)1箇所に整備補助を行う等、支援しました。 ・市町村の地域生活支援事業については、市町村からの照会に対する助言を行うとともに、県内の実施状況の調査を行い、状況把握に努めました。	・未受講の圏域について、訪問看護師研修を実施します。 ・重症心身障害の状態にある人を受入れることが可能な生活介護事業所の整備補助を1箇所計画する等、支援に努めます。 ・市町村の地域生活支援事業については、引き続き県内の状況把握に努めるとともに、各市町村の実施事例の共有等、市町村間の情報交換について検討します。	1-9 重症心身障害児者対応可能な通所施設設置箇所数
1-(4)-③		(4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉課(療育・指導・整備)	③・福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人については、支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議を開催し、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への移行を図ります。 ・なお、移行に伴うグループホームの整備については、関係法人等への働きかけや対応について検討します。	・福祉型障害児入所施設に入所している全ての18歳以上の障害のある人について、地域移行等連絡調整会議を開催し、将来の支援について検討しました。 ・移行に伴うグループホームの整備等について、関係法人等への働きかけや対応について検討を行いました。	・引き続き福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人を対象に地域移行等連絡調整会議を開催し、入所者の特性に応じた障害者支援施設等への移行を図ります。 ・移行に伴うグループホームの整備等については、関係法人等への働きかけを通じて検討を行います。	
1-(5)-①	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉課(指導・整備・計画)	①・地域で生活する障害のある人に対する在宅支援の拠点(地域交流・避難拠点等)として、入所施設の機能の積極的な活用を図るとともに、引き続き、重度の障害を持つ人や医療的ケアが必要な人の施設入所支援、短期入所等のニーズの受け皿として入所施設(障害者支援施設)は重要な役割を担っています。 ・施設の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化や高齢化に対応した改修等を支援し、安全・安心な住まいの場を確保するよう、努めます。	・入所施設(障害者支援施設)において、耐震化に対応した一部改築の整備補助を行いました。また、一部改築の一体的整備として、個々の障害特性に対応した個室化等の整備補助を行い、利用者の安心・安全を確保し、生活環境の向上を図りました。	・引き続き、施設の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化等を支援し、安全・安心な住まいの場を確保するよう努めていきます。	
1-(5)-②		(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉課(指導・療育・地域・計画)	②・障害のある人の地域生活支援の推進のための地域生活支援拠点等の整備により、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する障害のある人に対する支援等に努めます。 ・以下により、地域連携の体制づくりを推進します。(ア)入所施設やグループホームの居住支援機能(イ)短期入所、地域相談支援・地域生活支援事業の活用などによる地域生活支援機能(ウ)生活介護、就労支援等の日中活動(エ)訪問介護などの在宅医療等の一体的な整備及びコーディネーターの配置 等	・現在配置されている療育支援コーディネーター6名により、18歳未満の子供に対し発達障害等についての相談を実施しました。 ・地域生活支援拠点等の整備については、地元市等からの要望を踏まえ、検討を行いました。 ・本部会、入所・地域生活支援専門部会において、国及び各都道府県の状況について紹介、議論を行いました。	・引き続き18歳未満の子供に対し発達障害等についての相談を実施していきます。 ・引き続き、地域生活支援拠点等の整備については、地元市等からの要望を踏まえ、検討を行うとともに、支援に取り組めます。 ・本部会や専門部会において、地域生活支援拠点の状況報告及び検討を行います。	1-11 地域生活支援拠点等の整備(再掲)
1-(5)-③		(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉課(指導・療育)	③・障害程度の重い人や、医療的ケアを必要とするなど入所による支援が必要となる人のサービス提供に不足が生じないよう、グループホーム等での生活が可能な人については、障害者支援施設(入所施設)からの地域移行を推進します。 ・また、医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受入れる短期入所事業所の拡充に努めます。あわせて、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、障害者支援施設(入所施設)の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、障害者支援施設(入所施設)の有する人的資源や機能を地域生活の支援に活用することで、地域移行が可能となる環境づくりを推進します。	・東葛飾地域に医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受入れる空床型の短期入所事業所を1箇所指定しました。 ・入所施設(障害者支援施設)からの地域移行や入所施設の有する人的資源や機能の活用について、入所・地域生活支援専門部会等を通じて検討を行いました。 ・医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受入れる短期入所事業所に対して運営費補助を行いました。	・医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受入れる短期入所事業所の拡充に努めていきます。(療育) ・引き続き、障害程度の重い人等を受入れる事業所の拡充に努めるとともに、入所施設(障害者支援施設)からの地域移行等について検討を行っていきます。	1-10 指定障害者支援施設の必要定員総数

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(5)-④		(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉課(県立)	④・強度行動障害のある人に対する支援については、「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」及び「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題、また、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者の地域移行に向けた取組状況を踏まえ、「強度行動障害のある方への支援のあり方検討会」において、障害者支援施設(入所施設)で支援が必要な人や支援のあり方についての考え方、障害者支援施設(入所施設)のバックアップ機能の向上について検討します。 ・また、千葉県袖ヶ浦福祉センターと民間施設等との連携を強化するとともに、研修の受講促進や充実により人材育成を進め、民間法人により、県内各地で強度行動障害のある人への支援を実施する体制の構築を図ります。	・「強度行動障害のある方への支援のあり方検討会」を3回実施し、強度行動障害のある方への支援体制構築事業や強度行動障害のある方への支援者に対する研修事業の成果や課題、袖ヶ浦福祉センター更生園の移行に向けた取り組み状況などを検討しました。 ・県内で強度行動障害者を支援している6施設の現状把握調査を行い、その結果を「強度行動障害のある方への支援のあり方検討会」に報告し、施設利用者の地域移行支援について意見交換を行いました。	・「強度行動障害のある方への支援体制構築事業(モデル事業)」の結果等を踏まえて、県内各地で民間法人により強度行動障害のある方への支援を実施するためのバックアップなどの機能や受入れ体制のあり方、民間法人へのインセンティブの方法などを検討していきます。	
1-(6)-①	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方 ○ 千葉県袖ヶ浦福祉センター	障害福祉課(県立)	①・指定管理者制度を含めた施設の運営方法については、平成29年度末までを「集中見直し期間」として(福)千葉県社会福祉事業団を指定管理者とし、県が運営に積極的に関与し、民間団体の協力を得つつ、(福)千葉県社会福祉事業団にも見直しへの取組を促すとともに、パーソナルサポーターの派遣など県や外部による重層的なチェックシステムの構築を図ります。 ・また、集中見直し期間中に民間法人が千葉県袖ヶ浦福祉センターの運営に参入しやすい環境整備を行い、それまでの指定管理者制度の運用を見直します。 ・具体的には、養育園・更生園の一体運営の見直し・分割を図ることにより、小規模ケアとガバナンスが徹底された民間法人の参入を促します。 ・これらの見直しの実効性を確保するため、外部の第三者の評価を受けながら、進捗管理を行います。 ・なお、集中見直し期間終了後の運営形態については、千葉県袖ヶ浦福祉センターの運営状況や民間法人の動向を見て検討する必要があります。	・第3期指定管理者(平成28年度から平成29年度まで)として千葉県社会福祉事業団を非公募で指定し、事業団に見直しへの取り組みを促しました。チェック体制の充実強化として、県による3回の監査や指定管理者モニタリング、外部チェックとしてパーソナルサポーター12名の派遣や相談支援アドバイザー3名により支援環境等の確認を行いました。 ・集中見直し期間終了時点において民間法人が参入しやすいよう、養育園と更生園をそれぞれ単独の県立施設として管理運営できる体制整備に向け検討しました。	・28年度も県の監査(抜き打ち含む)や見直し進捗管理委員会委員による個別支援計画の確認、指定管理者モニタリングにより支援の実態把握に努めます。また引き続きパーソナルサポーターその他外部の目を入れることで、権利擁護の仕組みの強化に努めます。 ・養育園と更生園をそれぞれ単独の施設として管理運営できる体制整備に向けた検討については、平成28年度に具体的な方向性を示します。	
1-(6)-②		(6)県立施設のあり方 ○ 千葉県袖ヶ浦福祉センター	障害福祉課(県立)	②・きめ細かなケアを進め、個々の利用者に合った暮らしを確保するため、千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者の民間施設や地域への移行を推進し、定員規模を現行の半分程度に縮小することを目指すとする第三者検証委員会の答申に沿って移行を進めます。 ・具体的には、民間施設団体やその他の団体等関係者の協力を得ながら、計画的に受入側の支援体制を確保します。 ・また、利用者・保護者に対する十分な情報提供や助言、施設見学・体験利用の実施等により、利用者・保護者の理解を得ながら、地域の相談支援事業所等関係機関と連携し、個々の特性やニーズに合った適切な支援が受けられる移行先の選定・調整、また移行後のフォローアップを行います。	・事業団において県とともに知的障害者福祉協会、相談支援事業者、外部有識者から移行ワーキングチームを5回開催し、移行を進めるための方策について意見交換しました。 ・保護者に対する情報提供として、更生園保護者会において他施設の見学を7回、利用者受入れ表明法人によるオリエンテーション等の研修会を3回行いました。	・平成28年度以降もセンター利用者の移行が円滑に進むよう、利用者・保護者の意見を聴きながら、市町村等関係機関とも連携してマッチング・調整に努めます。 ・保護者への情報提供及び保護者との関係強化については、保護者説明会や研修会の開催、他施設見学の実施など引き続き実施します。	1-12 千葉県袖ヶ浦福祉センターの必要入所定員総数
1-(6)-③		(6)県立施設のあり方 ○ 千葉県袖ヶ浦福祉センター	障害福祉課(県立)	③・施設の閉鎖性の解消のため、利用者の障害特性に応じた開放的で明るい住環境・生活空間となるよう、施設整備等により改善を図るとともに、外部の目が入りやすく、個々の利用者に合った適正な支援が可能となる施設のあり方を検討します。	・開放的で明るい住環境となるよう、養育園第2寮を2ユニット化するとともに、劣化した窓ガラスやシャッターの交換等を行った。また更生園ではスロープの段差解消や居室扉の改修等の設計を行いました。	・今後も引き続き施設整備等による改善を図るとともに地域と交流する機会の増加など開放性の向上に努めます。	
1-(6)-④		(6)県立施設のあり方 ○ 千葉県袖ヶ浦福祉センター	障害福祉課(県立)	④・目指すべき方向性として、養育園は、県立施設の公的責任として、被虐待児童のシェルター機能(セーフティネット機能)や、保護者と利用者、地域をつなげる相談・療育支援などの機能・役割を、また、更生園は、当面、県立施設として、強度行動障害者支援に係るノウハウを支援関係者に対して情報発信するなど、民間のモデルとなる強度行動障害支援等拠点としての機能・役割を果たします。	・養育園では被虐待児のシェルター機能として緊急一時保護の受入れを検討しました。更生園では強度行動障害支援に係るノウハウの情報発信として、強度行動障害支援検討会を2回開催し、他施設から68名の参加がありました。	・養育園は利用者の移行が順調に進んでいることから定員半減後の施設のあり方についての検討を行います。更生園については引き続き強度行動障害に係る支援ノウハウの情報発信を行っていきます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
1-(6)-⑤	1 入所施設から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方 ○千葉県千葉リハビリテーションセンター	障害福祉課(県立)	①・千葉リハビリテーションセンターは、引き続き、県立施設として、重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)、また脊髄損傷、高次脳機能障害等の重度の障害のある人に対し、民間施設では対応が難しい高度な医療的ケアから、リハビリテーション、社会復帰に向けた就労支援等の福祉的支援に至るまでの総合的な機能を担います。 ・また、県内の民間リハビリテーション施設に対して技術的な助言や医師の派遣等の支援を行うなど、中核的センターとしての役割も担います。これらのニーズに十分に対応できるよう、機能の強化について検討します。	・民間施設で対応が難しいがニーズがある利用者への対応として、濃厚な医療ケアが必要な障害児の放課後等デイサービスや濃厚な医療ケアの必要な内部障害を有する障害児の通園の実施を検討しました。 ・社会福祉施設等に対する技術的援助として医師を165回、延べ165人、療法士を91回、延べ102人、看護師を67回、延べ68人、その他専門職員を38回、38人派遣指導を行いました。	・今後も他の医療機関等では対応できない高度な医学的リハビリテーションから福祉を利用した社会復帰など総合リハビリテーション機能として県民のニーズに対応していきます。 ・今後も中核的センターとして社会福祉施設等に技術的援助を行っていきます。	
1-(6)-⑥		(6)県立施設のあり方 ○千葉県千葉リハビリテーションセンター	障害福祉課(県立)	②・施設の整備については、施設の老朽化への対応と併せ、県民からの高いニーズに十分に対応できるよう、県立施設としての役割を維持・強化する視点から、施設整備のあり方を検討します。	・施設整備については、施設の老朽化、狭隘化等を踏まえ、県立施設としての機能・役割の維持・強化に向けた施設整備のあり方について検討を進めました。	・現在、県有施設の老朽化対策に係る基本的な方針を定める「公共施設等総合管理計画」の策定を全庁で進めているところであり、その後、個別の施設計画を策定することから、個別施設計画の策定の際に千葉リハビリテーションセンターの機能強化に向けた施設整備のあり方について検討していきます。	
1-(6)-⑦		(6)県立施設のあり方 ○千葉県千葉リハビリテーションセンター	障害福祉課(県立)	③・平成28年度以降の指定管理者制度の運用について、透明性・公平性の確保の観点のほか、民間施設では対応困難なサービスを、安定的かつ効果的に実施できるかといった観点から、総合的に検討します。	・平成28年度からの第3期の指定管理にあたっては、公募・非公募などの選定方法や指定管理の期間などについて、県全体の方針を定めるガイドラインなどを踏まえながら検討した結果、5年間を期間とした指定管理者の公募を行い、千葉県身体障害者福祉事業団を指定管理者として選定しました。	・県立施設としての機能・役割をさらに強化していくために、次期指定管理に向けて選定方法や指定期間などについて、県のガイドラインを踏まえながら最適な方法を検討していきます。	